

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|--------------|-----------------|--------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 6,960 | 流動負債 | 4,359 |
| 現金及び預金 | 25 | 買掛金 | 1,857 |
| 売掛金 | 4,691 | 短期借入金 | 1,567 |
| 商品及び製品 | 1,919 | 未払金 | 706 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1 | 未払費用 | 65 |
| 前払費用 | 2 | 未払法人税等 | 9 |
| 繰延税金資産 | 277 | 前受金 | 13 |
| 未収入金 | 16 | 預り金 | 4 |
| その他の流動資産 | 52 | その他の流動負債 | 134 |
| 貸倒引当金 | △ 26 | 固定負債 | 2,320 |
| 固定資産 | 1,377 | 長期借入金 | 2,255 |
| 有形固定資産 | 186 | その他の固定負債 | 64 |
| 建物 | 137 | 負債合計 | 6,679 |
| 構築物 | 0 | | |
| 機械装置 | 28 | (純資産の部) | |
| 車両運搬具 | 0 | 株主資本 | 1,661 |
| 工具器具備品 | 3 | 資本金 | 1,000 |
| 土地 | 15 | 資本剰余金 | 1,000 |
| 無形固定資産 | 144 | 資本準備金 | 1,000 |
| ソフトウェア | 144 | 利益剰余金 | △ 338 |
| その他の無形固定資産 | 0 | その他利益剰余金 | △ 338 |
| 投資その他の資産 | 1,046 | 繰越利益剰余金 | △ 338 |
| 投資有価証券 | 84 | 評価・換算差額等 | △ 2 |
| 関係会社株式 | 953 | その他有価証券評価差額金 | △ 2 |
| 出資金 | 0 | 純資産合計 | 1,659 |
| 長期前払費用 | 0 | | |
| 繰延税金資産 | 1 | | |
| その他の投資等 | 6 | | |
| 貸倒引当金 | △ 0 | | |
| 資産合計 | 8,338 | 負債・純資産合計 | 8,338 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|--------|-----|
| 売 上 高 | 39,167 | |
| 売 上 原 価 | 36,818 | |
| 売 上 総 利 益 | 2,349 | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,862 | |
| 営 業 損 失 | 513 | |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 外 国 為 替 差 益 | 26 | |
| 雑 収 益 | 30 | 57 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 111 | |
| 雑 損 失 | 6 | 118 |
| 経 常 損 失 | 574 | |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 1 | 1 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 0 | 0 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 573 | |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 226 | |
| 当 期 純 損 失 | 353 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 預金 | 10 百万円 |
| 投資有価証券 | 6 百万円 |
| 計 | 16 百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | |
|-----------|------------|
| 買掛金 | 1 百万円 |
| 親会社の長期借入金 | 12,937 百万円 |
| 計 | 12,938 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 117 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 184 百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,090 百万円 |
| 長期金銭債務 | 2,255 百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、未払費用計上した賞与支給見込額、貸倒引当金繰入限度超過額等であります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 41,482 円 25 銭
- 1 株当たり当期純損失金額 8,833 円 64 銭